

**<国際日本文化研究センター創立二十周年記念特集>
(続) 東アジアのモザイク・ユニット : グローバル時代の新しい視点**

著者	園田 英弘
雑誌名	日本研究
巻	36
ページ	121-138
発行年	2007-09-28
その他の言語のタイトル	Mosaic Units of East Asia : A New Perspective in a Global Age
URL	http://doi.org/10.15055/00000557

東アジアのモザイク・ユニット

——グローバル時代の新しい視点

園田 英弘

はじめに

オーストラリア史の古典とでもいうべき、『距離の暴虐』(*The Tyranny of Distance*)の著者ジェフリー・ブレーニー(Geoffrey Blainey)は、その改訂増補版(二一世紀版、二〇〇一。初版は一九六八年刊)で、フランシス・カーンクロス(Frances Cairncross)の『距離の死』(*The Death of Distance*, 1997)の非常に楽観的なグローバリゼーション論を批判している。ブレーニーの要約の一部を引用しておこう。

“Cairncross predicted that ways of shopping would change: the detection of crime would become more efficient. The world's total wealth would grow more quickly; and in her view some of the privileges and pleasures of rich would

increasingly become available to a host of the poor, largely as a result of 'death of distance.'” (p.361)。

このような楽観的な世界が、空間的距離の縮小化で生じるというのは、幻想というべきものだ。ブレーニーが強調していることの一つは、「距離」の縮小がどんなに進んでも、「地理的位置関係」は依然として大きな要素として残り、その意味では距離の「死」など虚妄だという点である。距離の「暴虐」から解放されたとはいえ、オーストラリアの地理的位置がアジアの南にあることは動かしがたい。さらにいえば、オーストラリアの主要都市は、この大陸の北部にある熱帯アジアから最も遠い温帯地帯に集中している。これには、熱帯での生活に耐ええなかったイギリス的な生活の「過去」が空間的に投影されているのである。

このような事実とは、「距離の暴虐」が緩和されて、航空機の導入

や情報通信の高度な発展により、「時間的距離」が大幅に縮小されたとしても、地球上における地理的位置は無意味にならないということの意味している。

日本のことを考えてみよう。東シナ海を挟んで政治的体制を異にし、経済的に急成長する中国があり、対馬海峡のすぐ北には分断された二つの国がある朝鮮半島があり、太平洋を挟んでは基本的には西欧の流れをくんだ超大国アメリカがあるという構図は、どのように地球が縮小化しても変わることはない。グローバル化がどのように進行しようと、日本はユーラシア大陸の東の海上に位置し、漢字をはじめとして中国・朝鮮から、長らくさまざまな形で文化的影響を受けてきた。しかも、地球の縮小化によって、従来にはない新しい関係を模索せざるを得ないという問題に直面している。

「東アジア」という表現がポピュラーになってきたのは、いつのころだろうか。「東亜」という表現は同じく東アジアを表すが、現在いわれている「東アジア」という意味とはいささか異なっているように思われる。「大東亜共栄圏」という表現に典型的に見られるように、「東亜」は日本がアジアのリーダーであることを前提とした発想であり、二〇世紀初頭から（つまり日露戦争の勝利直後から）見られた。

のちの「大東亜共栄圏」という構想の作成に大きな影響を与えた徳富蘇峰は、日露戦争前後に台頭した「黄禍論」に直面しても、

「文明」の普遍性を信じて「（西洋）文明」志向をなかなか捨てきれず、停滞するアジアにも連帯意識を持てずにいた。しかし、蘇峰は同時に「文明国」からは対等の仲間として受け入れてもらえないことを十分に自覚し、孤立感を深めていった。このデリケートな彼の立場は、問題にすべきは「人種」ではなく、「文明」であると彼が述べている部分に現れている。

グローバルな世界は、このように地理的位置や過去との連続を無視した平板な世界ではない。グローバルゼーションをめぐる議論では、比較的論じられることが少なかった「東アジア」について、このペーパーでは焦点を当てる。現在の「東アジア」という単なる地理的概念は、「東南アジア」と同様に戦後のアメリカで生まれたように思われる。その後、この地域全体の経済を中心とする発展とともに、この地域に住む人々からも「東アジア」と呼ばれるようになった。現在盛んに議論されている「東アジア共同体」「共同体」というのは幻想だと思いが、はその典型的な例である。今は、経済的関係や大衆文化交流の最も密接な地域として「東アジア」は存在しているが、政治的・軍事的にはけっして良好な状態ではない。東アジアは経済も政治も文化も多様であり、今から述べていくように、さまざまな「発展」の系譜をもつために、地理的には近接し相互依存を高めているにもかかわらず、この地域はモザイク模様を呈している。

グローバリゼーションは、いろいろな分野が一樣に、同じテンポで進行するわけではない。経済の成長や情報・文化の流通は、最も変化しやすい部分である。変わりにくい部分の最も顕著な現象が、「文明の衝突」論に見られるように、宗教をめぐる対立であるとされている。現在しだいに大きさを増すこの問題を、宗教間の対立と見るか、宗教の影響力が限定されていた「世俗的世界」と特定の宗教の衝突と見るかは、議論の分かれるところであろう。しかし、東アジア世界では「宗教」は主要な対立のテーマではない。

歴史的には、儒教や仏教をさまざまな形で社会制度の中に組み込み、またそれらが思想的に重要な位置を占めていたことは確かであるが、東アジア世界では宗教とは「あれかこれか」という形で一つを選ばなければならないようなものではなかった。現在、漢字文化圏で「宗教」（日本語ではshukkyo）という言葉がreligionの翻訳語として流通しているが、それは西洋と東アジアの出会いによって出現した「尊い教え」「聖人の教え」を表現する文化翻訳語として、一九世紀後半の日本で、新たに生まれたものである。この近代語は、漢字文化圏に輸出された。

キリスト教という「宗教」が東アジアへ外から持ち込まれるとき、過去の歴史では「政治的」色合いを持つことが多かった。ポルトガルなどの日本進出に危惧をいだいた徳川日本のキリスト教禁令、キリスト教にある種の影響を受けた清朝後期の太平天国の乱、「西学」

（カトリックのこと）に対する朝鮮朝末期の「東学」の政治的活動などは、基本的には「宗教間」の対立ではない。「宗教」によって引き起こされるかもしれない「政治」の問題である。

ハンチントンとは、「文明」を最終的には宗教で定義しているが、この観点からすると中国文明は「儒教文明」ということになる。しかし、儒教は西洋の意味での宗教ではない。さらにまた、日本文明を「一国一文明」と呼んでいるが、日本の文明を支える単一の「宗教」などはない。

一九世紀の後半に、新生なつた明治の日本を訪問したトルコの外交使節団のメンバーの一人は、その体験記で日本には「宗教などない」といつている。神社仏閣など数多く訪問した人物の感想だが、イスラムの立場からすれば、単なる偶像崇拜にしか見えない日本のそれらの施設に、宗教性があるとは到底思えなかつたのであろう。同時期の西洋人の日本体験記は、「東洋」へのエキゾチックな関心もあり、いささか異なっているが、近代化のためにはキリスト教の導入が不可欠だという立場が多い。国民国家の形成のためにも、確固とした「宗教」のバックボーンが不可欠だと思われたのである。東アジアという「地域」において、「宗教」という存在は、一神教的な伝統を持つ国々とは社会的意味が大きく異なっていたし、今後ともそうであり続けるものと思われる。

もう一つ付け加えておきたい。近代化論の理論的指導者であつた

S.N. Eisenstadt の大著 *Japanese Civilization* (1996) では世界の文明は「軸文明」(axial civilization) と呼ばれ、大宗教がそれぞれの「文明」の骨格を形成しているとされているが、「日本文明」だけは、それまで数多く歴史上は存在したが、今では消えてしまった「非軸文明」(non axial civilization) が存続している唯一の例外とされている。「軸」がないのに文明的アイデンティティを日本文明はなぜ長期にわたって維持できたのか、アイゼンシュタットは非常に回りくどい説明をしている(この点に関しては、私は“culture centered civilization” という概念を提出している。“The Way of Approaching Japan” *Japan in a Comparative Perspective*, *INTERNATIONAL SYMPOSIUM 12*, International Research Center for Japanese Studies, Edited by SONODA Hidehiro and S.N. Eisenstadt, 1998 を参照のこと)。文明と宗教を結び付けて、グローバルな世界を論じたいのであれば、一神教的な「宗教」の根本的見直しが必要だと思う。グローバルな世界を十分に理解するには、西洋中心的概念装置だけでは不十分である(この点に関しては、昨年配布した“*Viewpoint of Reverse Absence*” を参考にしてもいい)というのが、私の基本的立場である。

このペーパーの目的は、このグローバルな時代における「東アジア」の経済成長と社会・文化的な変化の構造的連関を明らかにすることにある。分析の焦点はこの地域の中の特定の国ではなく、「地

域全体」にあるが、この地域に構造的変動を与えている中国のことを中心に叙述せざるを得なかった。また、グローバル化の隠れた主役であるアメリカのことを常に念頭に置いて、この文章を書く。

1 東アジアの経済的台頭

経済成長の問題から始めよう。OECDの開発センターが出版した *Angus Maddison* の長期経済統計 (*Monitoring the World Economy 1820-1992*, 1995) では、一八二〇年の段階ではGDPの世界ランキングでは中国は第一位の地位を占め(第二位はインド、六位は日本である) ている。この研究報告は、「近代経済成長」への転換点を従来の定説であった一七五〇年ではなく、一八二〇年に求め、その時点のGDPを示している。著者はその脚注で興味深い指摘をしている。「最近の実証研究は、一九世紀をつうじて西欧諸国ではだらだらとしたよろめきの『テークオフ』が長く続いたという、かつてRostow とGerschenkronが強く支持した見解に反証を与えている。——すなわち、一般に経済成長は、西ヨーロッパが徐々に世界の他の地域から抜け出してきた一五〇〇年から一八二〇年までの『初期資本主義』の時期よりも、一八二〇年以降のほうがはるかにいいものであった、ということである」(二二ページ)。

アジアは一八二〇年には世界の全GDPの五八・三%を占めてい

たが、一九五〇年には一九・三％に落ち込み、一九九二年には三六・七％に回復しているという。この長期経済統計の知見は、一八七一年に明治政府が西洋の「文明国」に派遣した調査団によるイギリスの分析結果と符合する。その公式報告書である『米欧回覧実記』のイギリスの部分には、その急激な発展は「わずか四〇年前」（つまり、一八三〇年頃）と記されている。明治政府はこのような「初期的グローバルな世界」（園田英弘『世界一周の誕生―グローバルズの起源―』文春新書、二〇〇三年を参照のこと）という認識を前提として、後の「開発独裁」の原型になる政治システム（普通、Meiji Oligarchyと呼ばれている）を構築した。このことは、後に述べる。

中国は、一八二〇年以來、アヘン戦争と死者数千万を出したという太平天国の乱の大混乱、日清戦争での敗北、清朝の崩壊とアジアにおける最初の「共和国」になったにもかかわらず、安定した政権の維持に失敗し、軍閥支配にゆだねられた中華民国、帝国日本の侵略と日中戦争、共産主義政権の成立とその性急で矛盾に満ちた政策の中で久しく停滞を余儀なくされていた。近代化研究は、経済成長には経済政策よりも統治システムの安定が重要だと教えているが、政治的安定に恵まれなかったのが、一九世紀中葉以降の中国であった。

日本の近代化を研究してきた私には、中国の最近の急激な経済成

長については、新聞や雑誌に書いてあるような常識的な説明以上の知識はない。そこでは、比較的短期の経済学的説明がなされているように思われる。七八年一二月に鄧小平(Deng Xiaoping)が改革開放政策を指示し、社会主義的市場経済といういささかアクロバティックな試みが開始され、外資の導入と低賃金による加工品の輸出によって、現在に至る「奇跡」的な経済成長を生み出したかのような印象を与えるものである。だが、これらの一連の政策によって、極めて短時間のうちに「世界の工場」「世界の市場」といわれるような繁栄が達成されるだろうか。

社会主義的市場経済が、本当に持続可能な政治形態なのか。経済の「成長」が、環境への過重な負荷を回避しながら、今後とも持続することができるのか。経済の急激な成長の結果生じた貧富の格差が、社会的な緊張と混乱を限界点まで高めるのではないか。現在でも、専門家の間でも、中国の将来については悲観論と楽観論が同居している。

日本近代化の研究が教えるところに従えば、経済成長を含めた近代化の達成のためにはさまざまな前提条件が満たされなければならず、特に前近代的「成熟」が重要だとされた。その常識に従えば中国の経済成長の「成功」の説明のためには、清朝後期ぐらいまでを視野に入れた多様な分析が必要なのではないかと思われる。日本の中国史研究の重鎮である溝口雄三は『中国の衝撃』（東京大学出版会、

二〇〇四年）で、一七世紀以降の中国社会の体質の中に、平等志向的な村落構造があり、その延長上に現代の中国が出現せざるを得ない傾向があったことを指摘している。経済的不平等化が顕在化している現代中国を、平等主義的な伝統的な社会体質で成功した例とする見解であり、それこそは私などは奇妙に新鮮な「衝撃」を覚えた。このグローバルな時代に、社会体質論的な説明だけでは、全く不十分である。

2 中国の経済的繁栄の謎

中国の経済成長以前のオーソドックスな中国近代化研究では、「なぜ中国の近代化が遅れているのか」という説明が種々になされてきた。一九六六年に、アメリカ・アジア学会の会長就任スピーチで、コーネル大学のナイト・ビッグスタッフ（Knight Biggestaff）は一九一九年以前の中国を八つの基準（人口の都市集中・化石燃料利用・共同体の崩壊・コミュニケーション網・リテラシーなど）で検討し、中国の近代化が非常に限られたものであることを指摘している（*Modernization - and Early Modern China*）。

また、プリンストン大学を中心とした近代化研究シリーズの最後を飾った *The Modernization of China*（一九八一年）は改革開放路線に中国政府が踏み切ったすぐ後に出版されたが、そのブックカバーには次のようにあった。

During the past two centuries, China has been engaged in a protracted struggle to modernize ... with the end not yet in sight. What accounts for this inability to achieve rapid, steady growth? Is it, as some claim, China's profound sense of cultural conservatism? The effect of Western imperialist exploitation? Or do the answers lie elsewhere?

「近代化」という枠組みで研究が盛んだった時期には、暗黙の内にであれ、日本との対比を基に（上記の八つの基準は日本近代化の成功事例から抽出されたものであった）、中国の停滞を説明する場合が多かった。発展する日本と停滞する中国という対比は、国民性や社会構造などに直結して説明されると宿命論的な色彩まで帯びてしまう。もしも、過去が中国にとって本当にネガティブなものならば、現在の成功の原因はどこに求めればいいのか。

この問題に答えるためには、一国主義的な中国の経済成長の原因探しだけでは不十分ではないかと思われる。それは、日本が「近代経済成長」を開始した一九世紀後半と、中国のそれが始まった二〇世紀の後半では、背景となっているグローバル化の性格に違いがあることの反映でもある。東アジアの経済成長には、それぞれの出発点の時期と背景となる社会構造の性格の違いがある。現在ではこの「地域」には、密接な相互依存のネットワークがあるが、それぞれの国はモザイク模様である。この問題を考える前に、簡

単に日本近代化をめぐる議論をおさらいしておきたい。

明確な問題意識に立脚した近代化研究は、アメリカを中心になされてきた。近代化論を簡単に定義するのは難しいが、その論点の中心が「経済成長」や「工業化」にあったことは確かであろう。停滞的な「伝統社会」から「産業社会」への「離陸」(take off)が、どのような条件で生じるかが関心の中心であった。私は近代への「突破」(breakthrough)というものに関心があった。歴史の大きな流れを飛躍させる出来事、つまり革命的变化を重視したいと思っていた。このような立場から、ライシャワーを中心とした、江戸時代の文化・社会の「成熟」を積極的に評価する「日本近代化論」に、私は不満だった。あたかも、明治維新という社会革命がなくても日本の近代化は可能だったかのように主張していると思ったからである。それは、西洋列強の圧力を日本近代化の中にどのように取り込むかであった。しかしながら同時に、「近代」が突然に始まることがありえない以上、「徳川封建制」の中にある「近代の萌芽」という仮説を認めないわけにはいかなかった。

日本近代化論の最も宿命論的な説明は、「封建制」(feudalism)に関するものであろう。西ヨーロッパと日本にだけ顕著に発達したといわれる封建制こそが、日本の近代化の前提を形作ったとされた。ウェーバーの学統を引き継いだ近代化研究では、資本主義への「突破」を主導したプロテスタンティズムの宗教的倫理と機能的に同じ

ものを、日本にも探そうとした。

ロバート・ベル(Robert N. Bellan)の『徳川の宗教』(*Tokugawa Religion: the values of Pre-industrial Japan*, Free Press, 1957.)の著作は近代化研究が流行しているときは『日本近代化と宗教倫理』というタイトルで翻訳書が出版された)は、そのような役割を果たすものとして石門心学を「発見」した。

私は、このような宗教社会学的な近代化の説明を単純すぎると考える。西洋の歴史的枠組みを、歴史的伝統も社会構造も異なる日本に当てはめることができるのか疑問である。また、経験的事実として、石門心学が近世の日本の「世俗内禁欲」に大きな影響力を持っていたとは思えない。八〇年代に韓国・台湾・香港・シンガポールという所謂「四龍」(Four Dragons)の経済成長が顕著になったとき、これらの国に共通する儒教道徳に注目した宗教社会学的説明が復活した(儒教ルネッサンスといわれた)が、どのような条件のときに古い道徳が経済発展に貢献できるかを明らかにしない限り、あまり有意義な仮説にはならないと思われる。一時期は、儒教こそが停滞の説明原理となっていたことは周知の事実であろう。

この点では、経済史の観点から近世農村の前近代的「発展」に、明治以降の近代化・工業化が可能になったルーツを描き出したT・C・スミスの『近代日本の農村的起源』(Thomas C. Smith, *The Agrarian Origins of Modern Japan*, Stanford University Press,

1959. 翻訳は岩波書店、一九七〇）は日本でも大きな反響を呼んだ。

一七世紀以降に新田の開発がなされ、その結果農業生産が増大した。武士階級は城下町へ移動し、都市は膨大な消費階級の発生を抱え込んだ。それから二〇〇年間、自給自足的色彩で彩られていた農村が、しだいに商業的農業を拡大していき、農村には大土地保有者が生まれた。従来の研究では、小農自立経営の崩壊は、封建的危機の現れだと解釈されていたが、スミスは、大土地保有者の商業資本への転化を強調し、在村工業の進展、農村における非農業的経済活動の活発化などを、近代化への準備としてポジティブに評価するのである。

スミスは『日本社会史における伝統と創造―工業化の内在的諸要因 一七五〇―一九二〇年』(*Native Sources of Japanese Industrialization, 1750-1920*, University of California Press, Berkeley and Los Angeles, 1988. 翻訳はミネルヴァ書房、一九九五)の中で、この観点をさらに発展させ、一八世紀初期から一九世紀半ばまでの農業生産高の上昇と、それにもかかわらず「実質的な年貢負担の長期的下降」に着目する。農民層の階層分化の進行にもかかわらず、農村には確実に富の蓄積がなされ、それがさまざまな副業を生み、農民家族の所得増加をもたらした。農村の副業は在村の工業を発展させ、農村の非農業化の進行によって、在地に就業機会が増大した。また、農民の副業への従事が工業化への「文化的準備」をもたらしたと説く。それは、単に規律正しい工場労働者の態度の形成のみならず、

技術の改良への邁進や、経済的観念の普及とも連動している。

スミスの前近代的・前工業的「発展」という視点は、一九九〇年代になって人口学的データを駆使して提出された速水融の「勤勉革命」(*industrious revolution*)という画期的な仮説となって、今に至っている。これらの研究は近世日本が、近代の工業化をいかに準備したかという関心に貫かれていた(いまではそのような近代化の前提という視点から離れて純粋歴史研究として続けられているが)。それは他ならない「日本だけ」が、いち早く非西洋世界で工業化に成功した原因の究明にあり、そのような意味では社会体質論的な説明であった。このような、前近代的「成熟」は、高度経済成長に至る時期までの長期的なトレンドのある部分を明らかにする基礎を提供しているように思われる。

都市の発達とそこでの早期的消費生活の活発化、消費にブルされた各種の日用品の工業化、綿織物など軽工業製品のアジア各地への輸出、教育の急速な普及とマスコミの発達、都市中産階層の急速な台頭など、これは日本の近世社会に起源を持つものの近代的表現なのである。これらの研究の蓄積は、今でも日本の歴史や社会を理解するためには、非常に重要な認識の塊であり、今後もこのような方向の研究は進められるであろう。

これらの説明は日本だけの近代化の早期的「成功」に関する仮説であるが、このような知見から、東アジアの国々での現状を照射す

ると、興味深い発見をすることができると。もとより、経済成長の筋道は一つではない。しかし、安定的成長の持続のためには、最低限の条件があるのではなからうか。このことについては、後ほど述べる。

3 東アジア・ネットワーク論

社会科学の説明は、設定された問題の中に隠されている。どのような問いを発するのか。その中に予想される回答の大きな方向は、既に含まれている。マックス・ウェーバーのプロテスタンティズム研究は、「なぜ、西欧において資本主義の発達が見られたのか」という問いに対する回答を与えるためのものであった。それへの回答は、「西欧」の国々が共通に持つプロテスタンティズムという精神的エートスの中に求められた。このウェーバー仮説については、今日ではさまざまにその欠点が指摘されているが、ここでは深入りしない。

ここで問題にすべきは、もしもウェーバーが「なぜ、最初の工業化はイギリスで成功したのか」という問いを発したら、それへの回答のためには西欧世界に広く分布していた「プロテスタンティズム」ではなく、もつと特殊イギリス的な要因を見出さなければならなかったであろうということである。

この問題の設定とそれへの回答という手順は、社会科学研究的の多

くが歴史の後追いをせざるを得ないという宿命というものを含意している。経済的な「成功」以前に、「何がそのような成功を導いたのか」という問いは、ほとんど意味をなさない。「東アジアの発展」という主題は、日本でも、中国でも、新興工業地域でもなく、これらの国々をすべて含んだ「東アジア」（最近の傾向では「東南アジア」は「東アジア」という言葉の中に含まれている）の発展という現実があり、その歴史的由来をモデル化し、その有効性を検討することであろう。

日本や中国だけに関心を集中していたのでは、東アジアの成長にアプローチすることはできない。それは、日本の近代化の十分な理解のためにも、日本を越えた地点から日本を見つめなおす必要があるということも意味している。この点では、一九七七年に出版された『日本・中国と世界経済——東アジア発展の再解釈に向けて——』*Japan, China, and the Modern World Economy: Toward a Reinterpretation of East Asian Development ca.1600 to ca.1918*

は、実証的には問題が多い本だが、ウォーラーシュタインの世界システム論を理論的背景とし、「東アジア」（実質は中国と日本）を世界経済の中に位置づけた、先駆的仕事であった。清朝の中国と徳川時代の日本を比較し、日本が明治維新を契機に近代化に成功したのは、アメリカの日本研究者などが主張するような江戸時代の「近代の萌芽」の存在などによるものではなく、日本がヨーロッパ列強か

ら「周辺」に組み込まれる程度が少なく、中国はその逆であるためというのが中心的内容である。

余談になるが、この本について台湾の歴史研究者、韓国の経済学者と議論をしたことがある。韓国の経済学者が言った。「私はモルダウの本に賛成だ！日本人には不愉快だろうが」。台湾の歴史研究者は言った。「モルダウは中国が分かっている。西欧の帝国主義的影響が及んだのは、中国の沿岸部にしか過ぎない！」。著者のモルダウは中国語も日本語もできない。英語文献だけを使って、比較歴史社会学（マクロ社会学ともいう）の手法で、この本を書いたのである。

韓国の経済学者のコメントは社会体質論的説明の弱点を、うまく突いていた。たとえば、近代化成功の原因を最も単純化して「日本人の勤勉」というものに求めたでしょう。この命題は、日本人の勤勉という美質と近代化の成功を直結させているが、そうすると近代化に成功していない韓国や中国は暗黙のうちに「勤勉ではない」という一種の道徳的含意を持つてしまう。西洋文明の学習能力や近世社会の前近代的「成熟」なども、それが日本の（日本だけの）成功の理由だとされると、中国や韓国にはそのようなものがないから、近代化に失敗していると見なされてしまう。

しかし、「勤勉」と道徳を直結させるのは問題だ。人は、金銭的モチベーションでも勤勉になれる。かつて、ヴィクトリア朝のイギ

リスで「貧困必要悪」という考えがあった。人々は貧困という惨めな状態から逃れたいから「勤勉」になるという。貧困という状態がなければ、人は怠け者になるという考えだ。社会的行動は、制度的枠組みの中での目的合理的行動が中心となる。制度化された貧困から脱出するためには、勤勉になるか、あるいは制度的規範を逸脱して「犯罪」に走るという選択も十分ありうるのだ。あまり、行動から道徳や宗教意識をストレートに導き出さない方が、健全な社会科学の思考というものではないか。

「四龍」の経済的成功についての最も成功していると思われる経済学的説明は、赤松要が戦前の日本国内の産業転換（労働集約型から資本集約型へ）というものを東アジアの地域内分業システムに拡大した、雁行経済モデルであろう。日本という経済の牽引者が、労働集約的な産業（繊維産業・軽工業など）でNIESやASEAN諸国との競争に負ける（あるいは競争から降りる）ことによって、日本は次々に、より資本集約的な産業（IT産業など）に重点を移していくというシステムである。中国の経済成長もこの雁行モデルで説明できるといふ論者もいるし、現在の中国の経済の現状は、このモデルの説明能力を超えているという論とに分かれていくようである。

経済学者ではない私は、このような純経済学的議論を論評する立場にないが、この地域内分業システム論だけでは、域外のインドの急速な経済成長を説明できないのではないかと考える。二〇世紀の

後半に、グローバルな世界の産業構造がなにか変わったという印象を持つ。それは、自由に世界を移動する資本と人材である。もし、ある国にそれらの資本と人材を引きつける拠点さえあれば、それが経済成長の起爆剤になりうるのが、このボーダレスな世界であり、一国主義的な発展を強いられた一九世紀型との差異ではなからうか。中国の場合は、中国本土以外の華人ネットワークの資本と人材が大量に補給されていることは広く知られている。中国共産党が改革開放政策を始めた直後に私はシンガポールを訪れたことがあるが、大学院生が自分も中国に行って近代化に貢献したいと熱心に語っていたのを思いだす。最初に、中国沿岸部に市場経済を持ち込んだのはシンガポール・香港・台湾の華人たちであった。中国は、自国以外に膨大な数の「中国人」という人材ストックがある（インドもこのような点では同様である）。すばやく、コンパクトな国民国家を造り上げて、自前の資本と人材で近代化を遂げた日本は、むしろ例外的な存在かもしれない。

4 後発者のフリーハンド

さて、私がここで提出したい考えは、「late comer's freer hand」という観点である。日本は一九世紀最後のlate comerであったが、それから一〇〇年経った現在の日本では労働・技術・教育・行政・経営組織などに、過去の「しがらみ」(bond)が蓄積され

ている。これらの改革は容易ではない。過去の蓄積があるということは、そのままで欠点だらけであるということではない。当然、過去の蓄積の中には、多くのメリットも含まれているが、過去の重みが足かせ(better)になっている部分も無視はできない。その点では、まだ二〇年ほどの本格的市場経済しか体験していない中国は、どのような経済―社会システムを選び取るか、その選択の幅は広い。その経済に対応した、労働市場の形成も人材育成方法も経営手法も、その選択の幅は非常に大きいわけである。

多分、西欧の産業先進国も日本と同じ問題に直面しているものと思われる。一九世紀、あるいは二〇世紀前半の産業主義の伝統がない分だけ、現在のlate comerはfreer handを持っていることは確かだと思われる。Four dragons に関しても、中国ほどではなくとも経済に関する選択の幅は日本に比べたら大きいであろう。同時に、選択の幅が広いということは、リスクが大きいということでもある。

日本の経営者が中国の経営者から、「日本は社会主義だ」と言われたという有名な話があるが、西欧と日本の産業化は、国外に共産主義国があり、国内に社会主義的志向性を持つ有力政党がある中で進められた。分配の問題は、「共産主義」を国是とする中国よりも経済組織と人々の意識の中に埋め込まれている（社会主義政党がなかった珍しい産業先進国のアメリカは、この点では例外に属する）。日

本は東アジアの中で、ディレンマに陥っている。雁行モデルでいけば、日本はまだ、東アジア経済の先頭に立っている。先端的な産業分野を切り開きながら、しかも、late comer's freer handを持つ国ほど自由度がない。late comer's freer handを持つ中国や韓国や台湾などは、日本より自由に最先端と思われる労働形態や教育、あるいは経営形態を選び取ることができる。

日本はかつてはlate comerとしての立場を、ドイツと共に最も有効活用した国であったが、いまはそうではない。自力で「雁行」の先頭の立場を維持しながら、同時に世界から最も効率的な経済システムを選び取る高いfree handを持つ経済的ライバルがキャッチ・アップしてきているというディレンマに陥っているのである。

国家が結果の平等を国是としながらも、いち早く経済成長を遂げるためには八〇年代以降の中国はfree handをどのように利用したのであるか。七八年十二月に鄧小平が改革開放政策を指示する前から、中国では外国に留学生を送り出す準備がなされていた。行き先は、日本を含めて西欧やオーストラリアなど多様であったが、使節団まで派遣して積極的な外交をしたアメリカが最大の受入国となった (*Chinese Students Encounter America*, by Qian Ning, translated by T.K. Chu, 2002, University of Washington Press, pp. 7-11)。最初の中国人のアメリカ留学生五〇人が出発した（中国側は五〇〇人の留学生派遣を希望し、アメリカ側を驚かせた）のは、鄧小平

が改革開放政策を指示した、七八年の十二月のことであった。留学生の目的は、アメリカの優れた科学と技術を学習してくることであった。

留学という事業は、常にリスクを帯びている。「社会主義」を国是とする中国からの留学生は、科学と技術だけを学ぶわけではない。さまざまな、政治思想も生活意識も、同時に学ぶのである。清朝が最初に派遣したアメリカへの留学生も、この問題に直面し挫折した過去がある。祖国への忠誠心が疑われたのである。

天安門事件の後で、中国の留学政策は一度、変更されるが、黄金の九〇年代の繁栄を謳歌するアメリカの魅力は、それ以上に大きかった。また、市場経済を中国に最初に持ち込んだ華人たちも、アメリカ留学組が大きな影響力を持っていた。九〇年代の後半までは、アメリカへの留学生は日本からが最大グループであったが、その後、中国・インド・韓国が急速に増加させ、二〇〇〇年の時点では、第一位は中国（五九、九三九人）、第二位はインド（五四、六六四人）で、日本は第三位、四位は韓国、五位は台湾となっている。

また、日本人の留学生は学部生が多いのに、中国・インド・韓国は大学院生の留学がその半数近くを占めている。中国の経済成長が顕著になるに従って、中国人のアメリカ留学生は爆発的に増えた。二〇〇〇年にはシリコンバレーで働く中国人留学生で、経営者・管理職・MBA取得者・エンジニアが六万人ほどいたといわれている。

る。これらの、最先端の科学技術や経営手法を身につけた中国人が、続々と帰国し、ベンチャー・ビジネスを興したり、大学教育で人材の育成を始めたのである。結果として、中国は最も結果の平等という志向性が弱いアメリカを経済モデルとして選び取ったことになる。中国では、国内の有力大学にMBAコースが導入され、激しい競争がなされている。

日本では、日本的経済運営の中で、日本的流儀を貫こうとする傾向を捨てきれない。日本の大企業では、八〇年代よりアメリカのMBAを取得するために社員を派遣したが、帰国後のMBA取得者に対する処遇は明確な位置づけがなされていない。経営管理の専門家が個別の企業の文化を越えて有用だとは、日本人には信じられなかったのである。経済的に成功した日本では、アメリカ式の経営文化の導入には懐疑的であり続けた。現在の日本では、MBA取得のコースを設置した大学も見られるが、それが企業の中にどのように吸収されるかまだはつきりしない。私は、出来るだけ日本の流儀を守るべきだと思うが、大競争の時代に負けないためには、従来の方法の非効率な部分はどこなのかを見極める必要がある。中国にはアメリカ的経済運営に対する「抵抗勢力」は、結果の平等を求める保守派（人民解放軍がその中心だといわれている）以外にはいなかった。中国は国是としては、「結果の平等」の理念を掲げながら、最もそのような風土から遠いアメリカの経済手法を導入したように思わ

れる。このことが、はたして中国の長期的な経済成長にどのような影響を及ぼすのであろうか。

5 中国階層構造の現在

二〇〇一年、中国共産党の創立八十周年記念大会で、江沢民総書記は「私企業経営者」の共産党入党を認める演説をした。翌年、中国社会科学院社会学研究所は『当代中国社会階層研究報告』を刊行した（すぐに発行禁止になったが）。この研究報告は、アメリカの社会階層研究の手法を使った実証的「社会階層」研究である。中国では「階級」は「労働者階級」と「農民階級」と「知識人階層」という「二大階級一階層」しかないことになっていた。ところが、この報告書では、一〇の「階層」に区分し、五つの「社会等級」に分けた。

中国の社会階層

社会等級	主要職業	推定世帯年収
上	国家社会管理者・大企業の経営幹部	100万元以上(160万円以上)
中上	専門技術員・私営企業家	61万円(96万～160万円)
中中	一般事務員・個人事業者	46万円(64万～96万円)
中下	サービス業就労者・産業労働者	24万円(32万～64万円)
下	農業就労者・失業者・無職	2万元未満(32万円未満)

党や政府の「政治的資源」と生産手段を持つ「経済的資源」と専門的知識を持つ「文化資源」を骨格に、この調査・分析はなされている。「社会等級」の「上」として「国家社会管理者」と「大企業の経営幹部」があり、「中上」として「専門技術員・私営企業家」がいる。この推定収入を素直に信じることはできないが、二五―三五歳の年齢層が、四〇歳以上より収入が多いというのは、興味深い。この年齢層ほど高学歴で、IT関連企業や外資系の企業に勤めているものが多いからである。「中上」の「専門技術員」の中には、留学してMBAやPh.Dを持った者も多数含まれているのであろう。

別の報告によると、「私営企業家」はだんだん高学歴化（一九九三年は大卒は一六％だったが、二〇〇二年には三三％）し、私営企業家のうち政府機関の幹部の経験者が三分の一、共産党員が三〇％である。私営企業家で二〇〇三年までに共産党に入党した者の圧倒的多数は、国有企業の共産党幹部が企業を私有化してオーナーになった者たちであった（清水美和『中国「新富人」支配―呑みこまれる共産党国家―』講談社、二〇〇四年）。「政治的資源」を利用して「経済的資源」に転換したのである。これは、共産党や政府官僚がその立場を利用して、経済的特権層になっていったということでもある。

中国国内でも、ごく一部の高額所得者層とその他の「階層」との「断裂」を指摘する研究者も多い。メディア統制の強い中国でも、貧富の差に対する言及はかなり公然となされている。中国人の友人

の話では、貧富の差を作り出している原因が共産党だと明示しない限り、かなり自由な言論が認められているようだ。認めざるを得ないほど、それは社会的に隠しようのない現象だからであろう。

中国における経済的不平等については、中国のジニー係数が、開放開始時点で〇・二以下だったのが、二〇〇〇年には〇・四五八となり、不平等化がアメリカを超えた（〇・四一二）という。経済的繁栄の著しい都市部だけで見ても、人口の上位一〇％による保有が全資産の四五％を占めている（データの基は中国財務省、「中国新聞ネット」）。二〇〇四年のボストン・コンサルティング北京支社の報告では、人口の〇・五％以下の家庭が全世帯の富の六〇％を保有し、不平等の率はアメリカの一〇倍に達したとしている。これ以上、中国の階層問題には触れない。信頼に値するデータが少ないので、ここでは、「新富人」と呼ばれるnew richによる、著しい富の蓄積が進行しているということを確認しておこう。そして、中国沿岸部の特定の都市部では五〇〇〇万人近くの上流・中流層が形成され、日本と変わらないか、それ以上の豊かな消費生活がなされていることも確認しておこう。

さらに、一部の巨大に蓄積された富はグローバル社会の投資資本として世界を駆け巡っているという。*World Wealth Report 2004* (by Capgemini and Merrill Lynch, HNWI = High Net Worth Individuals) によれば、一〇〇万ドル以上の「投資資産」(finan-

cial-asset wealth)保有者は世界中で七七〇万人に達し、これは二〇〇二年よりも七・五％増加している。その額の総計は二八・八兆ドルで、七・七％増加している。これは北米とアジア太平洋（特に中国とインド）での予想以上の富の蓄積によってもたらされたレポートはいっている。このような傾向は、二〇〇八年までに、毎年七％の増加が見込め、その年には四〇・七兆ドルを超えることが予想されるという。このデータでは、経済成長が著しい中国とインドが、その一角を占めていることに注意しよう。

ハンチントン『分断されるアメリカ』(Who are we?, 2004)の中で、アメリカではエリートほど「国家」という意識がなく、「グローバルな超階級」というものの存在を指摘している(ダボス人・ゴールドカラー・コスモクラットgeといった表現もある)。彼らは、国際組織の事務官僚・グローバル企業の幹部・ハイテク企業の起業家などエリート集団であり、二〇〇〇年には世界で二〇〇〇万人いて、四〇％がアメリカ人だった。これはアメリカの全人口の四％を占めるという。この、「グローバルな超階級」は二〇一〇年には二倍のサイズにまで拡大するだろうと、ハンチントンは予想しているが、彼らは「国への忠誠はほとんど必要とせず、国の境界線は幸いにも消滅しつつある障害物だと考え、各国の政府は過去の遺物であり、その機能で唯一役立つのはエリートの世界的な活動の便宜をはかることだけだと考えている」(p.374)と指摘する。

富・収入の二極化による「社会の分裂」か、言語や文化的伝統の無視による「文化的な分裂」か。あるいは両者の共鳴作用による、社会的緊張の増大が危惧されており、「ミドルクラスの衰退」や「社会の二極分解」や「貧困層の増大」については、中国だけの問題ではないのである。

6 モザイク模様の東アジア

日本の近代化の観点から中国の経済成長を振り返ると、「経済」と「社会」の関係が逆転しているように思われる。日本における経済成長は、農村の労働力の質的向上、都市化や教育の普及、交通やコミュニケーション手段の整備など、社会の近代化の帰結としてあった。これは、国際的相互依存の程度が低かった「初期的グローバルゼーション」の中での孤立的近代化であった。その成功のためには、「前近代的成熟」もさることながら、短期間のうちに国民国家を造り上げ(国のサイズも重要だと思う)、政治的安定を保ちながら一九世紀のlate comerとしてのメリットを生かしたのである。

これに対して、二〇世紀後半の「近代的経済成長」では、世界を駆け巡る資本と技術と、経済の国際分業、さらには、さまざまなレベルの人材の補給により、中国の場合に見たように「経済成長」の突然ともいえるべき到来があった。その後に、それに見合う法体系の整備や、交通インフラの整備や労働力の質的向上などが後追いをし

ているように思われる。中国は東アジアの経済的繁栄という地域全体の盛り上がりの中で、最後のlate comerとして出発した。このペーパーでは検討しなかったインドの急速な経済発展も、同じようなメカニズムの中で達成されつつあるのではなからうか。

今の方向のままで中国が成熟した工業国になるためには、非効率で分散的な農村を都市化しなければならない。そのためには、一〇〇―四〇〇万の人口の都市を数多く造らなければならないと、中国の知的指導者から指摘されている（「今後の中国経済成長の鍵を握る都市化」中国経済改革研究会国民経済研究所）。そのためには莫大なインフラ投資が必要だろうが、資金的には問題がなくても、大規模な土木工事を数多く進めなければならず、中国の国土はその環境負荷に耐えられるだろうか。

このようなハードの側面も問題だが、自由な労働力の「国内移動」を厳しく制限している「民籍」の存在は、まだ中国には均質の国民というものが成立していないということを意味するであろう。そもそも、清朝という帝国の崩壊後、中国は国民国家を目指して努力してきたが、二〇〇〇年余に及ぶ帝国支配を続けた体制が、しかも広大な領域と膨大な人口を抱えながら、国民国家を成功させることは可能な試みだっただろうか。パッチ・ワーク的に見える中国の経済成長は、もう少し長期的な視野で見るべきものかもしれない。二〇世紀後半の「近代的経済成長」は、最初に経済成長があり、そ

の後、社会の広範な近代化に突き進むという、日本の近代化がたどった道と異なるパラダイムのもとにある。

政治的近代化がなにを意味するのか、簡単な定義を与えるのは困難だが、韓国・台湾のように、開発独裁型から選挙による政権交代を達成した国が東アジアにはある。経済が一定程度の成熟を見せれば、政治の近代化が達成できるのかどうか、確かなことは誰にも分からない。しかし、性急な政治的改革は危険である。明治初期に、急進的な政治的近代化（イギリス型の議会制度の導入）を実行しようとした一派がいたが、賢明にもそれは排除された（明治一四年の政変）。社会の成熟と合致する形でしか政治システムの変革はうまく機能しない。

東アジアでは、文化的にはそれぞれ系譜を異にするが、一定水準の経済的繁栄を達成しつつある。私は経済的な相互依存度がこれだけ高まった現在、社会運営のベクトルは違っても、運命共同体的な色彩を強めていると考える。しかし、政治の問題は、経済の成長と合わさったとき、もう一つの厄介な問題を引き起こす。人は、あるいは国民は、経済的に成功すると、既に述べたように、それは自らの文化や社会が優れていたからだと思ひ込みやすい。つまり、経済的急成長は愛国主義を生みやすい。

日本の近代化は、この過剰な愛国主義を克服できなかった過去を持つ。「宗教」が精神的な核になりにくい東アジアでは、さまざま

の形を取った政治的イデオロギーが、宗教の代理役を果たしてしまいがち。経済的に成長する東アジアでは、この問題に直面している。日本の過去の失敗から学ぶべきは、「経済的成功」と「国民の誇り」をダイレクトに結びつけるべきではないことだ。日本に関していえば、経済的には東アジアで一国繁栄的な状態が過ぎ去った。日本人には「日本だけが」繁栄を享受してきた時代の意識がまだ、色濃く残っている。東アジアの全般的な繁栄は、この地域での日本の相対的な経済的地位の低下であることは間違いない。しだいに日本は、経済の実態に合わせて「東アジアの平民」になっていく覚悟をしなければならない。

私の観点からすれば、現在の東アジアはともに危うい土台の上に立っている。政治的には、冷戦的構造が残っている。愛国主義の錯綜した関係は、悪循環に陥る可能性を秘めている。さらにややこしいのは、グローバル化の最大の発信基地であるアメリカでは、「能力の貴族制」(aristocracy of talent)と呼ばれる、コスモポリタンの特権層(企業家・プロフェッショナルを中核とする)が出現し、彼らは国民国家アメリカには何ら責任感を覚えない (Christopher Lasch, *The Revolt of the Elites and the Betrayal of Democracy*, 1995) という。これは、保守派のハンチントンと同様の指摘を、リベラルな立場からしていることになる。

日本も含めて東アジアには、留学問題で論じたように、「能力の

貴族制」が広範に広がっているように思われる。上海のブートンの富人地区に住む人々の意識と行動は、「結果の平等」を理念とする中国では、どのような今後の展開があるのだろうか。最も深刻だと私は思う。韓国でも反米意識の台頭とアメリカ的なエリートへの憧れは、虚偽意識というものを生み出している。アジア的民主主義を唱えるシンガポールでは、学校教育を英語主体にしたために、中国語を喋れない華人が現れている。late comer's freer hand をあまり持つことができない日本でも、さまざまな「改革」の背景の中に、この問題が潜んでいる。

このように、その抱えている問題の性格は、これほど地理的に近接していても、かなり異質である。一九世紀の初頭には東アジアは、相対的に繁栄し、安定していた。それは、国どうしの交流・交易が少なく、それが東アジア世界の安定的秩序を形づくってきた。しかし、今や、東アジアの民はもう古きよき時代には戻れない地点にまで来てしまった。

私は、このペーパーに「モザイク・ユニット」としての東アジアという逆説的なタイトルをつけた。お互いに、ある部分では文化的共通性を持ちながら、経済的繁栄を共有しつつある。「地域」としての文化交流の歴史は長く、蓄積された文化も一つのユニットとして考えるべき土台はある。しかし、東アジアの現在の風景は、変化のベクトル、内部に抱えている諸問題を見てみると、あまりにモ

ザイック模様なのだ。私は、社会の体質や文化の違いのレベルでの異質性を言い募るつもりはない。問題にすべきは、グローバル時代の中で「構造化」された異質の問題群を深く認識することであり、それが、「文明」（制度化された文化）の間の対話の前提であると思う。